

令和7年度事業報告

1 概況

人口減少、少子高齢化が進展し生産年齢人口が減少する社会構造の変化に伴い、企業における雇用継続制度の定着や70歳までの就業機会確保措置の義務化など、高齢者の一層の活躍が期待される社会経済状況の中で、「生涯現役社会の実現」に向けた高年齢者の多様な働き方が進んでいます。

こうした状況下において、シルバー人材センターでは、60歳代での入会希望者が減少し、コロナ禍以降、会員の減少傾向に歯止めがかからず、会員数の減少並びに会員の高年齢化がより進んでいます。

また、令和5年10月からインボイス制度による新たな消費税の納税が始まり、令和6年11月から施行された、請負事業に携わる会員が法適用の対象となるフリーランス法では、法に基づく法令順守と契約方法の見直しが求められるとともに、さらに、令和7年4月から施行された「改正公益認定法」では、外部役員導入の義務付けや財務規律の見直し・新会計基準への移行などの見直しが示めされました。

令和の時代に入り、国の新たな法律や制度のもと、センターを取り巻く情勢はますます厳しさを増していますが、「持続可能なシルバー人材センターの構築」に向け、令和7年度では、会員確保・拡大の取組みを中心にできる限りの事業を展開しました。

会員確保拡大、受注・就業機会の拡大の取組みでは、毎月2回入会説明会(年間93人参加)を開催するとともに、会員募集記事のHPや会報紙への掲載、構成市町広報紙や地域情報誌への会員募集記事の掲載などの取組みに加え、令和7年度から、会員の紹介による入会を促すためのポイント制度を開始(会員の紹介による入会12人)するとともに、女性会員拡大のための仲間づくりの場として、女性会員によるサークル活動の立ち上げ支援や会員日帰り親睦旅行等の取組みを実施いたしました。

しかし、年度末会員数は、前年度末から18人減少し545人となり、現在も下げ止まらない状況が続いています。

併せて、高齢会員でも無理なく就業できる仕事の確保に向けて、国の高齢者活躍人材確保育成事業を活用した就業体験講習会等の取組みを進めましたが、人手不足分野の就業拡大につなげるための会員の確保、高齢化や後継者不足が著しく、一部受注制限を余儀なくされている、技能分野・軽作業分野など外就業会員の確保が課題となっています。

安全・適正就業の推進の取組みでは、「安全はすべてに優先する」を原点に、安全意識の向上と事故防止対策の徹底をはかるため、令和7年度では、本格的な就業時期に合わせ、5月に、草刈安全就業キックオフ大会として、草刈りの安全就業についての講習会を開催いたしました。また、7月に、安全・適正就業委員会による安全パトロールを実施、11月には安全・適正就業推進大会を開催し、安全・適正就業標語(56作品の応募)優秀作品表彰や事故発生状況の周知と講義等を実施いたしました。

令和7年度では、9件の事故(傷害事故6件、物損事故3件)が発生しております。今後も、会員の高年齢化の進展を踏まえ、安全就業対策の継続的な取組みや会員の健康確保等について適切な対応を図る必要があります。

事業運営基盤強化の取り組みでは、令和7年4月に施行された「改正公益認定法」に基づき、センター業務のより透明性の高い運営を行うことを目的に、昨年 の 定 時 総 会 から、理事会に外部理事・外部監事を置く新たな役員体制を構築いたしました。併せて、正副理事長による業務執行のための打合せ会議を週1回開催する事業運営体制を継続しながら、理事会を年間6回開催するとともに、理事会が主体となり、令和8年度から令和12年度を計画期間とする「第3期中期5ヵ年計画」を策定いたしました。

また、会員委員に主体的に参画いただいている2つの専門委員会は、安全・適正就業委員会を2回、総務・就業開拓委員会を3回開催し、さらに、令和7年2月には、地区ごとに地域懇談会を開催いたしました。

令和7年度の事業実績でございますが、請負(受託)事業による契約金額は、1億2,857万円余で、対前年比マイナス5.6%、769万円余の減少、受注件数は3,077件で、対前年比マイナス1.4%、45件の減少となりました。就業会員数の減少並びに会員の高齢化に伴う業務量の低下などを要因として、契約金額は大幅な減少となりました。

また、労働者派遣事業も、契約件数で対前年比12件の減少、契約金額は、2億67万円余、対前年比マイナス3.4%、696万円余の減少となりました。

これにより、令和7年度の請負(受託)事業と労働者派遣事業の契約金額の合計では3億2,922万円余となり、対前年度比1,465万円余の大幅な減少となりました。

令和7年度では、発注者様のご理解ご協力により、令和8年4月からのフリーランス法に基づく新たな契約方法への移行を進めさせていただきましたが、今後も、シルバー事業では、引き続き、デジタル化による事務の効率化や会員のデジタル利用環境の整備等を進めていく必要があります。今後も、さまざまな社会情勢の変化に的確に対応できる体制づくりに努め、事業運営を展開してまいります。

以下、実施した事業等の概況について報告します。